

「平成20年度以降に総務省において実施する主要な政策ごとの目標設定等について（平成20年度目標設定表）（案）」に対する意見募集の結果

総務省では「平成20年度以降に総務省において実施する主要な政策ごとの目標設定等について（平成20年度目標設定表）（案）」について意見を募集した結果、以下の意見が寄せられました。

NO	意見の概要	考え方
1	<p><b>（政策1）</b>  <b>「国家公務員の人事管理の推進」について</b>            基本目標「公務員が能力を発揮できる環境を整備する」について</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 憲法第11条「基本的人権の享有」の実施を行政政策の基本目標に取り入れること。</li> <li>・ 憲法第1条「天皇の象徴的地位、国民主権」を国民の誇りと位置づけること。</li> <li>・ 憲法第12条以下40条にいたる「自由と権利」は国民の不断の努力により保持すること。</li> <li>・ 憲法第15条2項「一部の奉仕者」が任用を経ず公務員となっている事実を解消すること。</li> <li>・ 職場に配置されている組合本部役員は職場服務規律の壊乱要因</li> <li>・ 憲法第9条（戦争放棄）は憲法第11条（基本的人権）を増進、擁護するための条文</li> </ul>	<p>総務省では、これまで、各府省の人事管理の統一的指針である「人事管理運営方針」（総務大臣決定）を毎年度策定しており、その中には、能力・実績等を重視した人事運用の推進、公務員の服務規律の徹底、労務管理の充実等を盛り込んでいます。</p> <p>平成20年度においても当該方針を策定し、国家公務員の人事管理の推進に取り組んでまいり所存です。</p> <p>なお、憲法及び国家公務員法に定められた基本的な考え方に基づいて国家公務員の人事行政を進めることは、大前提であると考えています。</p>

なお、以下の指標につきましては、以下の考え方にに基づき、指標名、目標値及び指標の現況を変更いたしました。

NO	目標値及び目標年度を変更した指標	考え方
1	<p>(政策1) 国家公務員の人事管理の推進</p> <p>(旧) 指標「国家公務員の配置転換の人数」 目標値： 〃人(3月中に決定予定) 目標年度：20年度</p> <p>(新) 指標「国家公務員の配置転換の人数」 目標値： 678人 目標年度：20年度</p>	<p>国家公務員雇用調整本部(第3回)(平成20年2月29日)において、「平成21年度の配置転換、採用抑制等に関する実施計画」を策定し、各府省における配置転換受入れ目標数を決定したため、目標値を修正しました。</p>
2	<p>(政策3) 行政評価等による行政制度・運営の改善</p> <p>(旧) 指標「なし」</p> <p>(新) 指標「年金記録に関するあっせん等の状況」 目標値：<u>20年3月末までに申し立てられた事案(約4万4千件)については、概ね1年を目途に処理を終える</u> 目標年度：<u>20年度</u></p>	<p>年金記録問題に関する関係閣僚会議(平成20年1月24日)の「年金記録問題に関する今後の対応」において、「本年3月末までに申し立てられた事案については、概ね1年を目途に処理を終えることとする」とされたことから、20年度目標設定表においても、指標名及び目標値・目標年度を左記のとおり変更することとしました。</p>
3	<p>(政策12) ユビキタスネットワークの整備</p> <p>(旧) 「政策の有効性を測定するために用いる情報」 ブロードバンドサービスエリアの世帯カバー率推計(平成19年<u>9月末</u>時点約96%)</p> <p>(新) 「政策の有効性を測定するために用いる情報」 ブロードバンドサービスエリアの世帯カバー率推計(平成19年<u>12月末</u>時点約96%)</p>	<p>意見募集終了後、ブロードバンドサービスエリアの世帯カバー率推計を更新しました。</p>

4	<p><b>(政策19) 公的統計の体系的な整備・提供</b></p> <p>(旧)「指標、目標(値)及び目標年度の設定についての考え方」欄</p> <p>地域ブロック別登録調査員研修 <u>88.9%</u> (<u>100%</u>)  <b>(地方公共団体の職員研修及び登録調査員中央研修は19年度、地域ブロック別登録調査員研修は18年度。)</b> ( )内は無回答だった者を除いて算出した割合)</p> <p>(新)</p> <p>地域ブロック別登録調査員研修 <u>85.0%</u> (<u>96.6%</u>)  (19年度、( )内は無回答だった者を除いて算出した割合)</p>	<p>意見募集終了後、地域ブロック別登録調査員研修に係る現況指標を平成19年度の最新データに差し替えました。</p>
5	<p><b>(政策19) 公的統計の体系的な整備・提供</b></p> <p>(旧) 統計調査結果の提供状況</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ホームページアクセス件数</li> </ul> <p>目標値：414万件</p> <p>指標の現況：  約276万件(平成19年4月～11月)</p> <p>(新) 統計調査結果の提供状況</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ホームページアクセス件数</li> </ul> <p>目標値：<u>412万件</u></p> <p>指標の現況：  <u>約377万件(平成19年4月～平成20年2月)</u></p>	<p>意見募集終了後、指標の現況を平成19年度の最新データに差し替えました。</p> <p>目標値の根拠となる指標の現況を踏まえ、再度推計を行い、目標値を修正しました。</p>
6	<p><b>(政策19) 公的統計の体系的な整備・提供</b></p> <p>(旧) 統計調査結果の提供状況</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・政府統計の総合窓口(e-Stat)の総務省所管統計ページへのアクセス件数</li> </ul> <p>目標値：6万4000件</p> <p>指標の現況：  約4万8000件(平成19年4月～12月)</p> <p>(新) 統計調査結果の提供状況</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・政府統計の総合窓口(e-Stat)の総務省所管統計ページへのアクセス件数</li> </ul> <p>目標値：<u>6万2000件</u></p> <p>指標の現況：  <u>約5万7000件(平成19年4月～平成20年2月)</u></p>	<p>意見募集終了後、指標の現況を平成19年度の最新データに差し替えました。</p> <p>目標値の根拠となる指標の現況を踏まえ、再度推計を行い、目標値を修正しました。</p>